販売用資料

2019年8月15日

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド
■円コース(毎月分配型)■豪ドルコース(毎月分配型)■ニュージーランドドルコース(毎月分配型)■ブラジルレアルコース(毎月分配型)■南アフリカランドコース(毎月分配型)■トルコリラコース(毎月分配型)■中国元コース(毎月分配型)■カナダドルコース(毎月分配型)■メキシコペソコース(毎月分配型)
追加型投信／海外／債券
エマージング・ボンド・ファンド
■マネープールファンド
追加型投信／国内／債券

アルゼンチン資産の大幅下落について

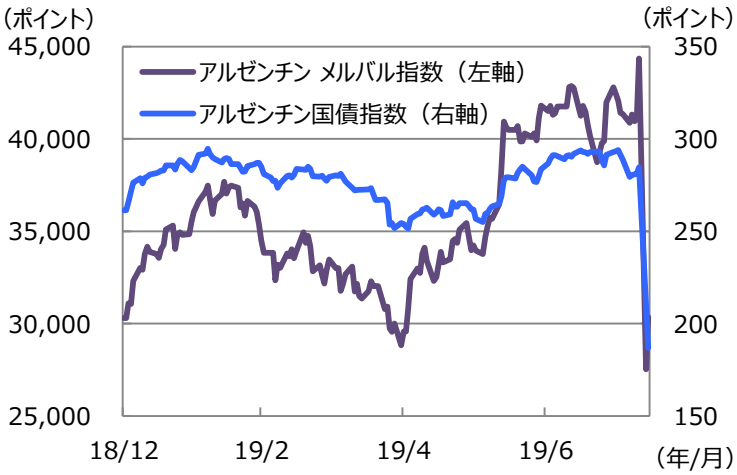
平素より「通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2019年8月11日に行われたアルゼンチン大統領選挙の予備選挙の結果を受け、アルゼンチン資産が大幅下落する事態となりました。当レポートでは、今回の下落の背景と今後の運用方針等についてご報告いたします。

なお、当ファンドの基準価額の騰落状況については、3ページ以降をご覧ください。

■アルゼンチン株式および国債の推移■

（2018年12月31日～2019年8月13日、日次ベース）

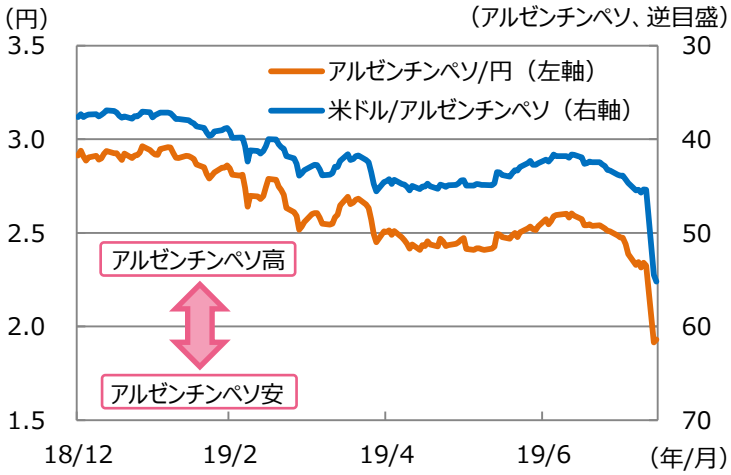


（2019年8月13日）

8/9比	株式指数	国債指数
騰落率	-31.6%	-34.4%

■アルゼンチンペソの推移■

（2018年12月31日～2019年8月13日、日次ベース）



（2019年8月13日）

8/9比	対円	対米ドル
騰落率	-17.0%	-17.8%

（注1）アルゼンチン国債指数はJPモルガンEMBIグローバル ダイバーシファイド アルゼンチン国債指数（米ドルベース）です。
（注2）アルゼンチン メルバル指数およびJPモルガンEMBIグローバル ダイバーシファイド アルゼンチン国債指数（米ドルベース）は当ファンドのベンチマークではありません。
（出所）Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

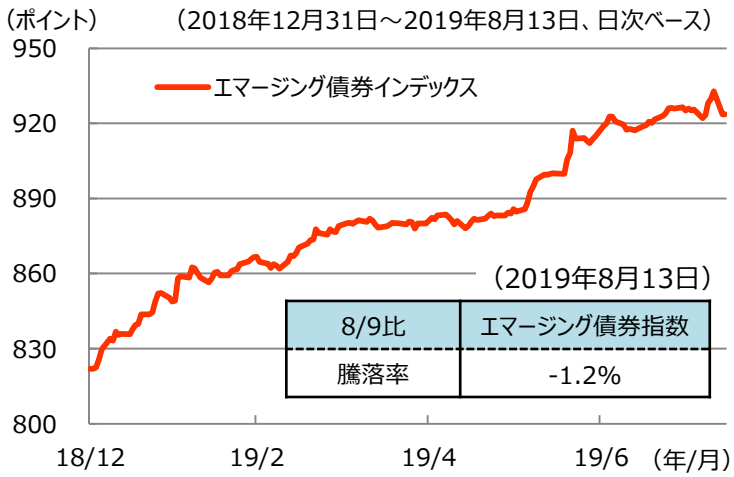
足元の状況

以下は、当ファンドの運用を実質的に担当するティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

アルゼンチンでもポピュリスト大統領の誕生か？

2019年8月11日に行われたアルゼンチンの大統領予備選挙において、野党ペロン党のアルベルト・フェルナンデス氏が約48%の得票数を獲得し、現職のマクリ大統領に15%以上の差をつけて勝利しました。この結果を受け、市場ではポピュリスト政権誕生の懸念が急速に広がり、米ドル建てアルゼンチン国債およびアルゼンチンペソは大きく下落しました。この予備選挙は、10月27日に予定される大統領選挙に直接の影響は及ぼさないものの、本選までの間にこれだけの差を埋めることは非常に困難であると考えています。

■エマージング債券インデックスの推移■



（注1）エマージング債券インデックスはJPモルガンEMBIグローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）です。
（注2）当ファンドのベンチマークではありません。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の運用方針

アルゼンチン国債は割安と判断、保有を継続する方針

ペロン党急進派で汚職疑惑の渦中にあるクリスティーナ・フェルナンデス前大統領が、今回の大統領選挙への出馬を断念したことを前向きにとらえており、アルベルト・フェルナンデス氏が大統領に当選した場合に極端な政策によってIMFと合意している路線を大きく踏み外すことはないとみていますが、今後表明される同氏の財政・金融政策案などを精査していく方針です。

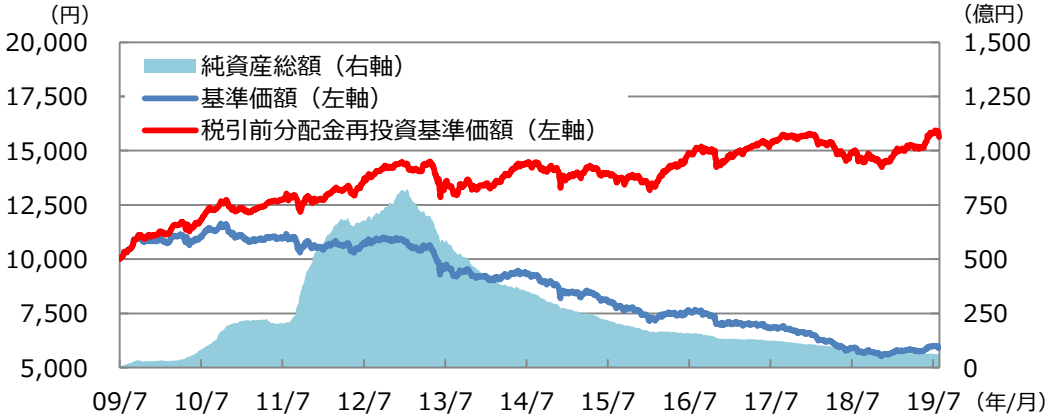
なお、アルゼンチンへの懸念が他国へおよぼす影響は限定的であり、米中貿易戦争等の方が影響が大きいと考えています。

当ファンドにおけるアルゼンチン債券の保有比率は、リスク資産の変動幅が上昇した2019年1月末時点から若干減少し、2019年7月末時点では5.8%となっています。2019年10月の選挙を前に変動幅の上昇が予想されますが、アルゼンチン債券は割安であると考え保有を継続する方針です。

※上記の市場見通しおよび今後の運用方針は当資料作成時点のものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額と純資産総額の推移

■円コース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2019年8月13日）



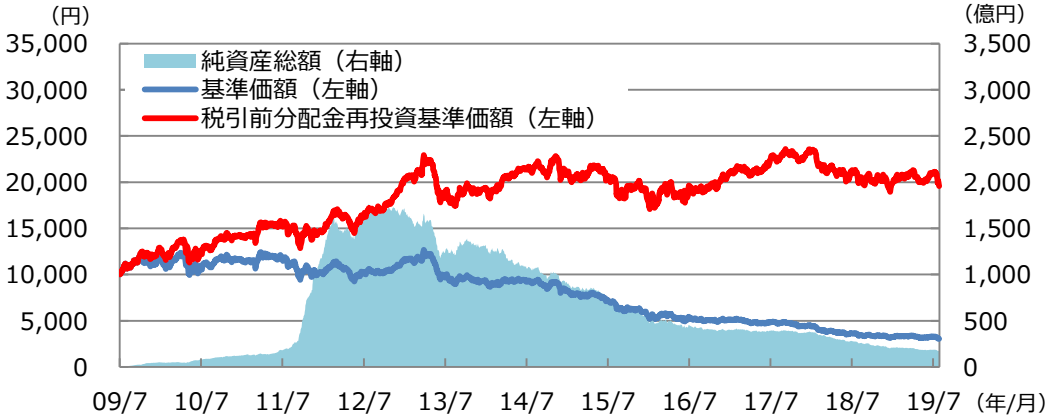
（2019年8月13日）

基準価額	8/9比	騰落率
5,902円	-96円	-1.6%

税引前分配金再投資基準価額
15,633円

純資産総額
61.0億円

■豪ドルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2019年8月13日）



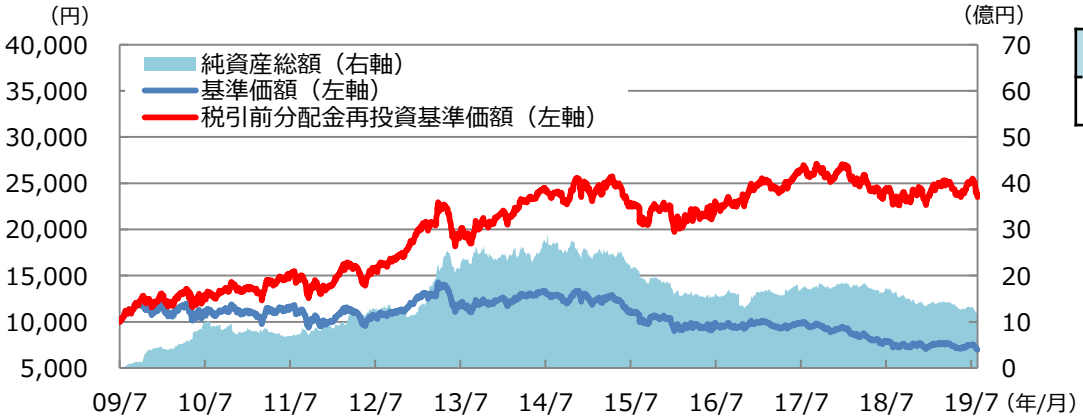
（2019年8月13日）

基準価額	8/9比	騰落率
3,043円	-91円	-2.9%

税引前分配金再投資基準価額
19,565円

純資産総額
170.1億円

■ニュージーランドドルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2019年8月13日）



（2019年8月13日）

基準価額	8/9比	騰落率
6,964円	-176円	-2.5%

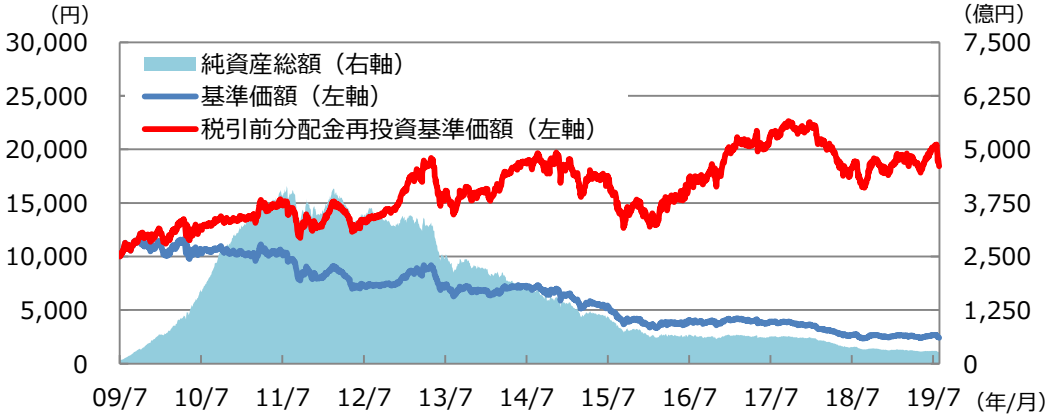
税引前分配金再投資基準価額
23,484円

純資産総額
11.7億円

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

基準価額と純資産総額の推移

■ブラジルレアルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2019年8月13日）



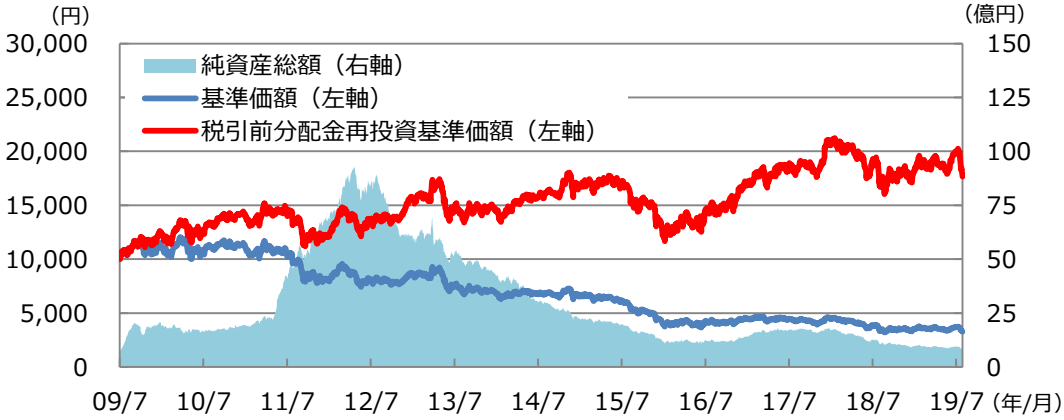
（2019年8月13日）

基準価額	8/9比	騰落率
2,415円	-89円	-3.6%

税引前分配金再投資基準価額
18,430円

純資産総額
267.8億円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2019年8月13日）



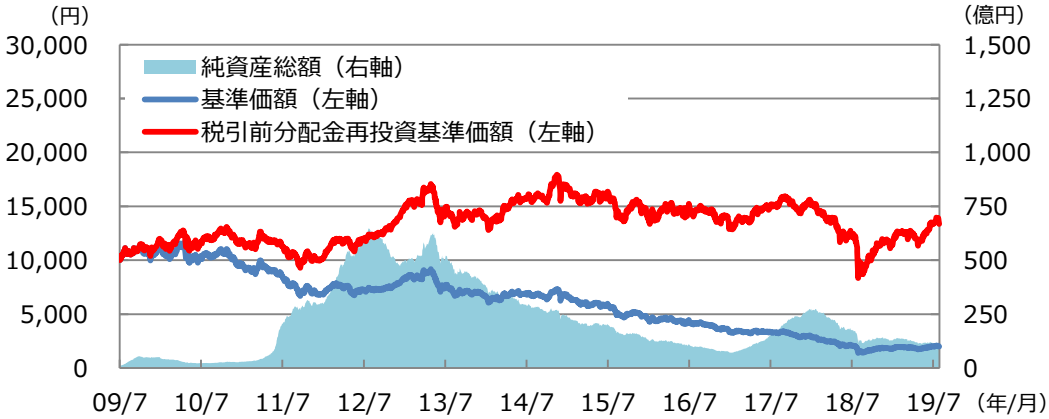
（2019年8月13日）

基準価額	8/9比	騰落率
3,256円	-136円	-4.0%

税引前分配金再投資基準価額
17,677円

純資産総額
8.2億円

■トルコリラコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2019年8月13日）



（2019年8月13日）

基準価額	8/9比	騰落率
1,983円	-84円	-4.1%

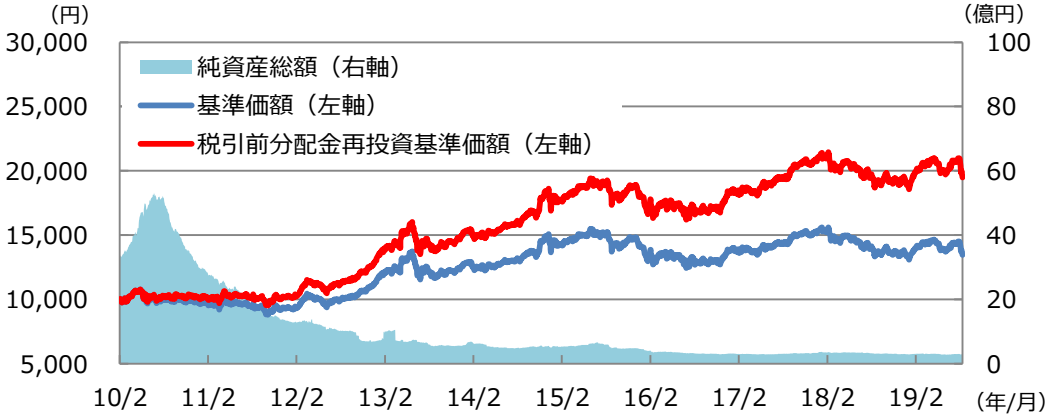
税引前分配金再投資基準価額
13,367円

純資産総額
109.2億円

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

基準価額と純資産総額の推移

■中国元コース（毎月分配型）（2010年2月1日（設定日）～2019年8月13日）



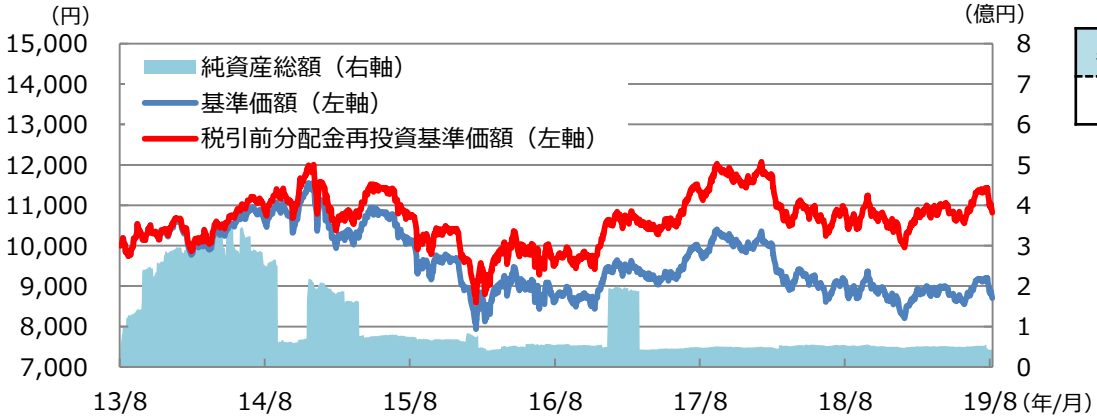
（2019年8月13日）

基準価額	8/9比	騰落率
13,466円	-366円	-2.6%

税引前分配金再投資基準価額
19,484円

純資産総額
2.8億円

■カナダドルコース（毎月分配型）（2013年8月7日（設定日）～2019年8月13日）



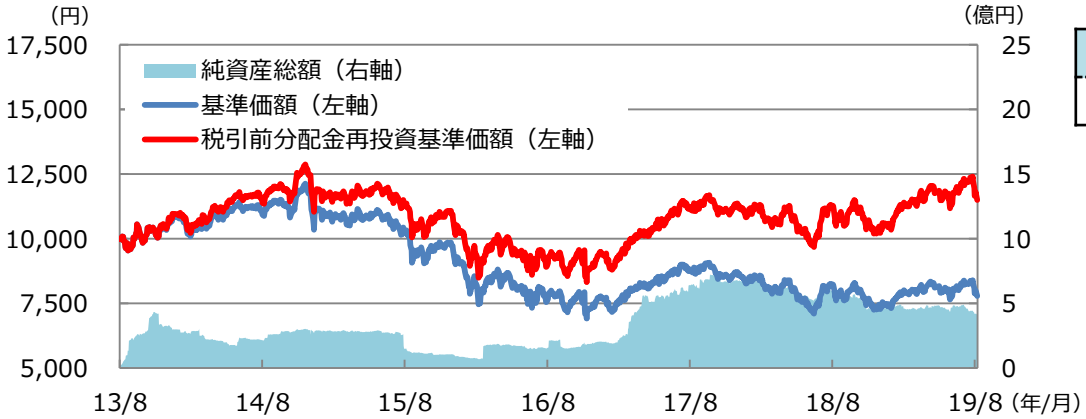
（2019年8月13日）

基準価額	8/9比	騰落率
8,703円	-186円	-2.1%

税引前分配金再投資基準価額
10,813円

純資産総額
0.4億円

■メキシコペソコース（毎月分配型）（2013年8月7日（設定日）～2019年8月13日）



（2019年8月13日）

基準価額	8/9比	騰落率
7,781円	-207円	-2.6%

税引前分配金再投資基準価額
11,501円

純資産総額
4.1億円

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの目的

［各ファンド（マネープールファンドを除く）］：主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

［マネープールファンド］：安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

○当ファンドは以下のファンドで構成されています。
・エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）
※以下、各ファンド（マネープールファンドを除く）といいます。
・エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）
※以下、マネープールファンドといいます。

１．各ファンド（マネープールファンドを除く）は、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
２．為替取引手法の異なる９つのコースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。
３．各ファンド（マネープールファンドを除く）は、毎月の決算時に収益の分配を目指します。
・各ファンド（マネープールファンドを除く）の決算日は毎月１６日（休業日の場合は翌営業日）とします。
・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
・分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

マネープールファンドの特色

１．マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
・マネープールファンドへの取得申込みは、マネープールファンドを除く通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。
２．マネープールファンドは、年２回の決算時に収益の分配を目指します。
・マネープールファンドの決算日は毎年１月、７月の１６日（休業日の場合は翌営業日）とします。
・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
・分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク　（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

○当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

○投資信託は預貯金と異なります。

○各ファンド（マネープールファンドを除く）の基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク　■金利変動に伴うリスク　■信用リスク　■為替リスク　■カントリーリスク　■新興国への投資のリスク等があります。

○マネープールファンドの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク　■金利変動に伴うリスク　■信用リスク等があります。
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

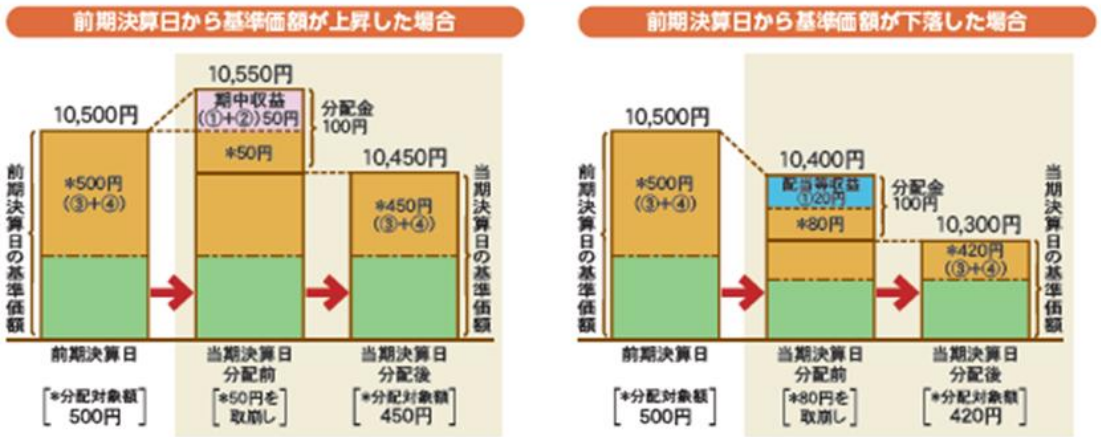
収益分配金に関する留意事項

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

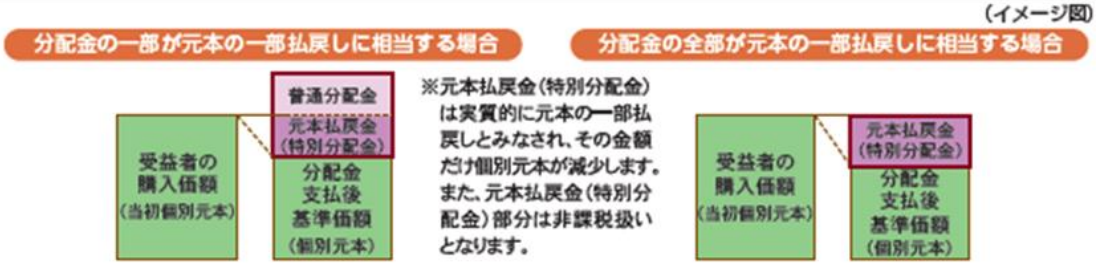
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合　（イメージ図）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（イメージ図）

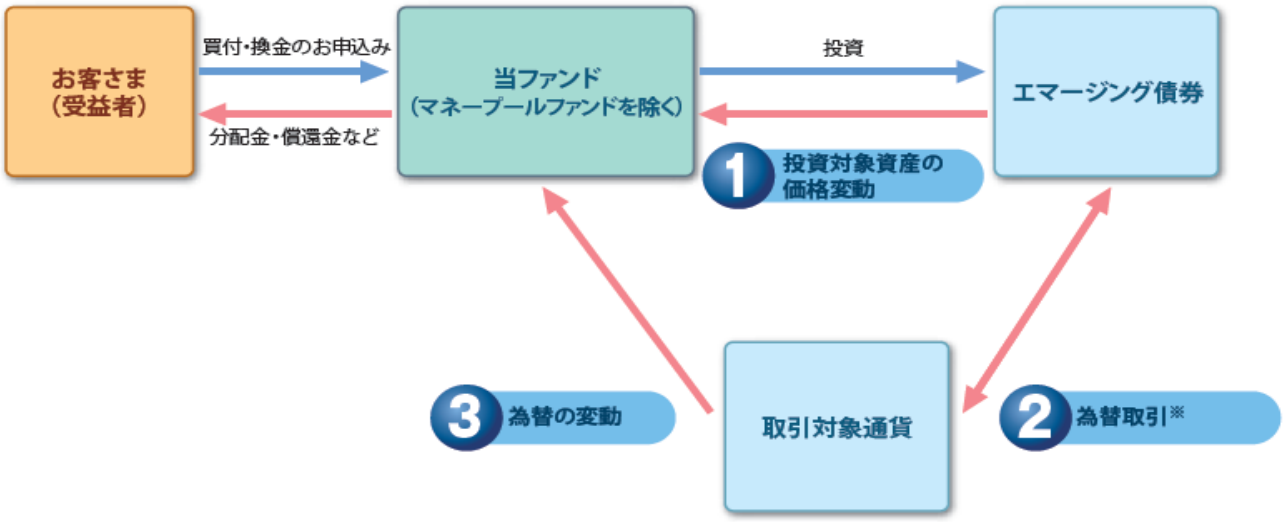


普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

◆ 当ファンド(マネープールファンドを除く)は主に米ドル建てのエマージング債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

当ファンド(マネープールファンドを除く)のイメージ図



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

◆ 当ファンド(マネープールファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
=	債券価格の上昇	債券価格の下落
1 エマージング債券の利息収入、値上がり／値下がり	金利の低下 債券の発行体の信用力上昇	金利の上昇 債券の発行体の信用力低下
＋	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	コスト(金利差相当分の費用)の発生
2 為替取引によるプレミアム／コスト	取引対象通貨の短期金利 ＞ 米ドルの短期金利	取引対象通貨の短期金利 ＜ 米ドルの短期金利
＋	為替差益の発生	為替差損の発生
3 為替差益／差損	取引対象通貨に対して円安	取引対象通貨に対して円高

※円コース(毎月分配型)は、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

ファンドの費用　（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用

● 購入時手数料

［各ファンド（マネープールファンドを除く）］

購入価額に3.24%[*1]（税抜3.0%）を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。

※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

*1消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

［マネープールファンド］

ありません。

※マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

● 信託財産留保額

［各ファンド（マネープールファンドを除く）］

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額とします。

［マネープールファンド］

ありません。

● スイッチング手数料

［各ファンド（マネープールファンドを除く）］

スイッチング手数料は販売会社により異なります。また、スイッチング時には、信託財産留保額（スイッチングにあたり解約されるコースの基準価額に対して0.1%を乗じて得た額）が差し引かれます。

※別途、ご換金時と同様の税金がかかります。

※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

［マネープールファンド］

スイッチング手数料はありません。

※別途、ご換金時と同様の税金がかかります。

※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用（信託報酬）

毎日、信託財産の純資産総額に以下の信託報酬率を乗じて得た額とします。

運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

［各ファンド（マネープールファンドを除く）］

信託報酬率は、年率1.5984%[*2]（税抜1.48%）とします。

*2消費税率が10%になった場合は、年率1.628%となります。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）		
委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度※	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.6884%*3（税込）程度	—

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。

*3消費税率が10%になった場合は、年率1.718%となります。

［マネープールファンド］

信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.648[*4]（税抜0.60）を乗じて得た率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。ただし、年率0.648%[*5]（税抜0.60%）を上限とします。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

	純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。	—
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

*4消費税率が10%になった場合は、0.66となります。

*5消費税率が10%になった場合は、年率0.66%となります。

● その他の費用・手数料

財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。

※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ　（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間　［円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、マネープールファンド］…2009年7月17日～2024年7月16日
  ［中国元コース］…2010年2月1日～2024年7月16日
  ［カナダドルコース、メキシコペソコース］…2013年8月7日～2024年7月16日
- 購入単位　販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
  ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
  ※マネープールファンドの取得申込みは、各ファンド（マネープールファンドを除く）からスイッチングした場合に限ります。
- 購入価額　購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位　販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
  ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額　［各ファンド（マネープールファンドを除く）］
  換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
  ［マネープールファンド］
  換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金　換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日　各ファンド（マネープールファンドを除く）につき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日　［各ファンド（マネープールファンドを除く）］
  毎月16日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
  ［マネープールファンド］
  毎年1月、7月の16日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配　［各ファンド（マネープールファンドを除く）］
  年12回の決算時に分配を行います。
  ［マネープールファンド］
  年2回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

○投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
　投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
○投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
○投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
○投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
○銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　：　一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社

■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）
次頁の販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社イオン銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社（※2）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）（※2）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第622号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（※1） インターネットのみのお取り扱いとなります。　（50音順）
（※2）新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。
※マネープールファンドの取得申込みは、各ファンド（マネープールファンドを除く）からスイッチングした場合に限ります。
※販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いがない場合があります。詳しくは各販売会社にお問合せください。
※販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年8月14日